

南アフリカの利下げについて

＜政策金利を0.5%引き下げ＞

7月19日、南アフリカ準備銀行(SARB)は政策金利を0.5%引き下げ5%とすることを決定しました。引き下げはおよそ1年8ヶ月ぶりとなり、過去30年間で最低水準にあった政策金利を更に引き下げました。

発表された声明文では、欧州問題が長期化し、前回合意以降、景気減速懸念は米国や中国、新興国経済にも拡大しており、同国へのマイナスの影響が強まっているとの見方を示しました。一方でインフレには落ち着きが見られることから、景気支援のため政策金利を引き下げたと述べられています。

＜南アフリカランド やや下落も小動き＞

欧州債務問題を背景とした市場のリスク回避的な動きから、5～6月は資源国通貨、高金利通貨が売られる展開となり南アフリカランドも下落しましたが、その後やや戻していました。利下げは市場の予想外でしたが、発表後一旦売られた後は小動きとなっています。

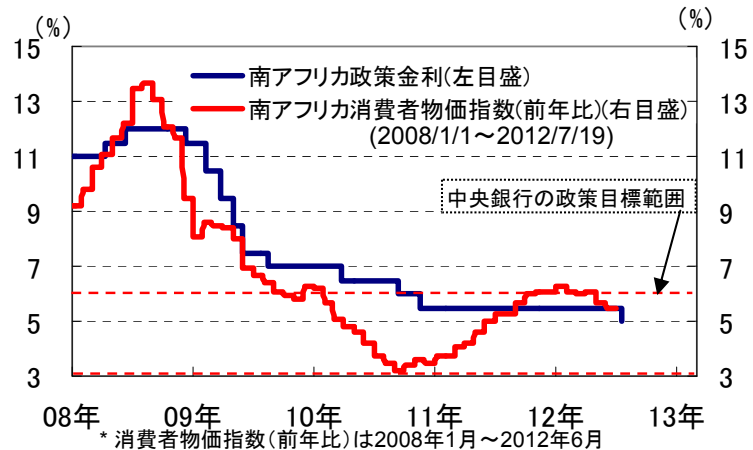
19日の海外終値では、1米ドル=8.169ランド、対円では1ランド=9.62円程度の水準となっています。

＜金融政策と為替の見通し＞

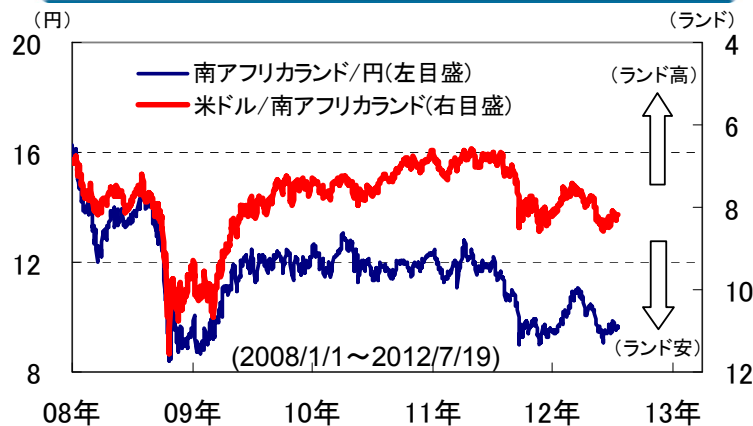
1-3月期のGDP成長率が外部環境の悪化から前年比+2.1%(前回同+2.9%)に減速し、今後も海外要因による景気の下振れが懸念されます。インフレ圧力は落ち着いていますが、実質金利は歴史的な低水準にあることから、SARBは足元での連続且つ大幅な利下げは行わないと見られます。

南アフリカランドは、海外要因に振られやすい展開が続くと予想されますが、相対的な金利の高さなどから底堅く推移すると考えます。また、国債運用のベンチマークとして世界中で活用されている“シティグループ世界国債インデックス(Citigroup World Government Bond Index、WGBI)”への南アフリカ国債の組み入れが決定されたことから、足元において非居住者から同国国債への資金流入が急増していることもランドを下支えしていると見ています。

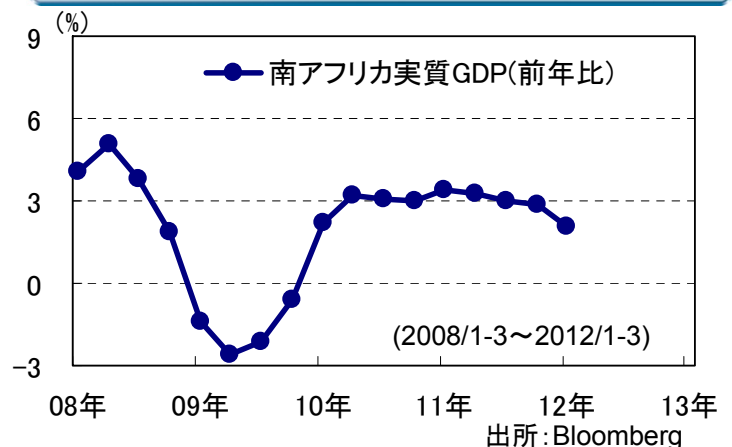
＜インフレ指標と政策金利の推移＞



＜南アフリカランド為替の推移＞



＜南アフリカGDPの推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会